

令和4年度

兵庫県美方郡

香美町公立香住病院事業企業会計予算書

令和4年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度香美町公立香住病院事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病院事業

ア 病床数 50床
 イ 年間患者数 入院 14,600人 (一日平均 40人) 外来 55,000人 (一日平均 226人)

(2) 介護老人保健施設事業

ア 定員 入所(短期を含む) 48人 通所リハビリテーション 10人以内
 イ 年間利用者数 入所(短期を含む) 16,300人 通所リハビリテーション 1,700人

(3) 訪問看護ステーション事業

ア 年間利用者数 3,200人

(4) 居宅介護支援事業

ア 年間利用者数 630人

(5) 主な建設改良事業

ア 建設事業費 423,858千円
 イ 医療機械購入費 27,562千円
 ウ 器具備品購入費 5,600千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出					
第1款	病院事業	収益	1,153,678千円	第1款	病院事業	費用	1,121,548千円	
	第1項	医業	収益	992,687千円	第1項	医業	費用	1,108,458千円
	第2項	医業外	収益	160,980千円	第2項	医業外	費用	9,089千円
	第3項	特別	利益	11千円	第3項	特別	損失	4,001千円

第 2 款	介護老人保健施設収益	220,013 千円	第 2 款	介護老人保健施設費用	240,781 千円
第 1 項	事業収益	212,445 千円	第 1 項	事業費用	238,918 千円
第 2 項	事業外収益	7,557 千円	第 2 項	事業外費用	1,562 千円
第 3 項	特別利益	11 千円	第 3 項	特別損失	301 千円
第 3 款	訪問看護ステーション収益	27,258 千円	第 3 款	訪問看護ステーション費用	24,717 千円
第 1 項	事業収益	25,770 千円	第 1 項	事業費用	24,371 千円
第 2 項	事業外収益	1,477 千円	第 2 項	事業外費用	45 千円
第 3 項	特別利益	11 千円	第 3 項	特別損失	301 千円
第 4 款	居宅介護支援事業収益	6,377 千円	第 4 款	居宅介護支援事業費用	6,521 千円
第 1 項	事業収益	6,323 千円	第 1 項	事業費用	6,496 千円
第 2 項	事業外収益	52 千円	第 2 項	事業外費用	14 千円
第 3 項	特別利益	2 千円	第 3 項	特別損失	11 千円
[合 計]	[1,407,326 千円]	[合 計]	[1,393,567 千円]

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 40,617千円は、当年度分損益勘定留保資金 40,617千円で補てんするものとする。）。

第 1 款	資 本 的 収 入	472,561 千円	第 1 款	資 本 的 支 出	513,178 千円
第 1 項	企 業 債	444,900 千円	第 1 項	建 設 改 良 費	457,020 千円
第 2 項	出 資 金	27,661 千円	第 2 項	企 業 債 償 還 金	41,478 千円
			第 3 項	投 資	14,680 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旧館等改築事業（令和 4 年度設定分）	令和 5 年度	1 4 8, 9 4 0 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	444,900	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	444,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 916,847 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、211,363千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、146,967千円と定める。

令和4年2月24日提出

香美町長 浜上 勇人

予算に関する説明書

令和4年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,153,678	
	1 医業収益		992,687	
		1 入院収益	411,440	
		2 外来収益	476,180	
		3 その他医業収益	105,067	
	2 医業外収益		160,980	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	152,350	
		3 患者外給食収益	1,780	
		4 長期前受金戻入	686	
		5 その他医業外収益	6,163	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
2 その他特別利益		1		
2 介護老人保健 施設収益			220,013	
	1 事業収益		212,445	
		1 入所・短期入所収益	161,859	
		2 通所リハビリ収益	17,170	
		3 利用料収益	27,516	
		4 その他事業収益	5,900	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 事業外収益		7,557	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	7,143	
		3 長期前受金戻入	253	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	
3 訪問看護ステーション収益			27,258	
	1 事業収益		25,770	
		1 訪問看護収益	23,680	
		2 利用料収益	2,080	
	2 事業外収益	3 その他事業収益	10	
			1,477	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	1,307	
	3 特別利益	3 長期前受金戻入	159	
		4 その他事業外収益	10	
			11	
1 過年度損益修正益		10		
4 居宅介護支援事業収益	1 事業収益		6,377	
			6,323	
		1 介護給付費収益	5,940	
	2 介護予防支援費収益	383		

	2 事業外収益		52	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	50	
		3 その他事業外収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益		1		
合	計		1,407,326	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用		1,121,548		
		1 給与費	1,108,458		
		2 材料費	708,995		
		3 経 費	132,504		
		4 減価償却費	189,690		
		5 資産減耗費	72,779		
		6 研究研修費	1,490		
	2 医業外費用			9,089	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		1,271	
		2 長期前払消費税 額勘定償却		2,595	
		3 消費税及び地方消費税		3,771	
		4 雑支出		1,452	
	3 特別損失			4,001	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正損	4,000	
		2 臨時損失	1	
2 介護老人保健 施設費用			240,781	
	1 事業費用		238,918	
		1 給与費	180,060	
		2 材料費	5,500	
		3 経 費	43,907	
		4 減価償却費	8,950	
		5 資産減耗費	1	
		6 研究研修費	500	
	2 事業外費用		1,562	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,100	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	452	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
3 訪問看護ステ ーション費用			24,717	
	1 事業費用		24,371	
		1 給与費	21,766	
		2 材料費	35	
		3 経 費	2,180	

		4 減価償却費	320	
		5 研究研修費	70	
	2 事業外費用		45	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	25	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
4 居宅介護支援 事業費用			6,521	
	1 事業費用		6,496	
		1 給与費	6,026	
		2 経費	370	
		3 研究研修費	100	
	2 事業外費用		14	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	3	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	10	
		2 臨時損失	1	
	合 計		1,393,567	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			472,561	
	1 企業債		444,900	
		1 企業債	444,900	
	2 出資金		27,661	
1 他会計出資金		27,661		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			513,178	
	1 建設改良費		457,020	
		1 建設事業費	423,858	
		2 医療機械購入費	27,562	
		3 器具備品購入費	5,600	
	2 企業債償還金		41,478	
		1 企業債償還金	41,478	
	3 投 資		14,680	
1 長期貸付金		14,680		

令和4年度 香美町公立香住病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(単位 千円)		(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)当年度純利益	12,037	(1)有形固定資産の取得による支出	△ 415,475
(2)減価償却費	82,049	(2)修学資金貸与・修学一時金貸付	△ 14,680
(3)賞与引当金の増減額	235	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,155
(4)法定福利費引当金の増減額	966		
(5)長期前受金戻入額	△ 1,098	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(6)受取利息及び配当金	△ 4	(1)一時借入れによる収入	70,000
(7)支払利息	2,382	(2)一時借入金の返済による支出	△ 52,000
(8)長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 36,749	(3)建設改良等企業債による収入	444,900
(9)未収金の増減額 (△は増加)	84	(4)建設改良等企業債の償還による支出	△ 41,478
(10)未払金の増減額 (△は減少)	199	(5)一般会計からの出資による収入	27,661
(11)たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	財務活動によるキャッシュ・フロー	449,083
(12)固定資産除却費	1,490		
小計	61,592	資金増加額 (又は減少額)	78,142
(13)受取利息及び配当金	4	資金期首残高	111,675
(14)支払利息	△ 2,382	資金期末残高	189,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,214		

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度		[51.0] 97.0	0	485,262	268,508	753,770	129,465	33,612	916,847
前年度		[47.0] 93.0	0	462,372	243,028	705,400	120,090	29,319	854,809
比較		[4.0] 4.0	0	22,890	25,480	48,370	9,375	4,293	62,038

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	
	本 年 度	7,656	3,588	13,672	13,250	22,886	4,934	9,060	
	前 年 度	6,846	3,012	12,267	13,250	22,136	4,934	9,060	
	比 較	810	576	1,405	0	750	0	0	
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	2,340	65,477	36,520	4,000	38,400	46,725		
	前 年 度	2,340	65,210	33,074	4,700	21,304	44,895		
	比 較	0	267	3,446	△ 700	17,096	1,830		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度		[6.0] 84.0	0	325,961	231,758	557,719	106,961	30,350	695,030
前年度		[4.0] 80.0	0	297,065	205,634	502,699	96,760	25,641	625,100
比較		[2.0] 4.0	0	28,896	26,124	55,020	10,201	4,709	69,930

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	
	本 年 度	7,656	3,588	6,400	13,250	20,900	3,577	7,800	
	前 年 度	6,846	3,012	5,038	13,250	20,900	3,577	7,800	
	比 較	810	576	1,362	0	0	0	0	
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	2,340	46,093	36,520	4,000	38,400	41,234		
	前 年 度	2,340	44,700	33,074	4,700	21,304	39,093		
	比 較	0	1,393	3,446	△ 700	17,096	2,141		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度		[45.0] 13.0	0	159,301	36,750	196,051	22,504	3,262	221,817
前年度		[43.0] 13.0	0	165,307	37,394	202,701	23,330	3,678	229,709
比較		[2.0] 0.0	0	△ 6,006	△ 644	△ 6,650	△ 826	△ 416	△ 7,892

※ [] 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	
	本 年 度	0	0	7,272	0	1,986	1,357	1,260	
	前 年 度	0	0	7,229	0	1,236	1,357	1,260	
	比 較	0	0	43	0	750	0	0	
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	0	19,384	0	0	0	5,491		
	前 年 度	0	20,510	0	0	0	5,802		
	比 較	0	△ 1,126	0	0	0	△ 311		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 22,890	給与改定に 伴う増減分	千円 0	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 0円 × 0人 × 12月 = 0円	
		昇給に伴う 増 加 分	3,409	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,370円 × 65人 × 12月 = 3,408,600円	
		その他の 増 減 分	19,481	・ 職員の異動等によるもの 19,481,000円	

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
職員手当	千円 25,480	給与改定に伴う増減分	千円 △ 4,262	期 末 手 当 勤 勉 手 当	△4,262,000円 0円	期末手当支給率 : 2.40月 勤勉手当支給率 : 1.90月
		昇給に伴う増加分	1,259	期 末 手 当 勤 勉 手 当	704,000円 555,000円	
		その他の増減分	28,483	扶 養 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 夜 勤 手 当 宿 日 直 手 当 管 理 職 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当 児 童 手 当 医 師 手 当 賞 与 引 当 金 繰 入 額	810,000円 576,000円 1,405,000円 0円 750,000円 0円 0円 0円 3,825,000円 2,891,000円 △700,000円 17,096,000円 1,830,000円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(3))	看護師・准看護師 (医療職(4))	事 務 (行政職)	技 能 員 (技能労務職)
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	539,700	304,895	303,741	284,333	243,790
	平均給与月額 (円)	1,386,284	362,535	352,745	340,382	294,427
	平均年齢 (歳)	45.4	42.7	47.7	39.3	36.8
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	503,575	302,320	306,645	266,157	226,675
	平均給与月額 (円)	1,303,995	358,907	362,870	321,348	271,800
	平均年齢 (歳)	41.8	41.5	47.1	36.3	34.9

(2) 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						行政職	技能労務職
高校卒	円	円	(1-1) 円	(1-5) 円	(最低1-21) 円	(1-5) 円	(最低1-21) 円
	—	—	165,300	150,600	152,700	150,600	152,700
大学卒	(1-1)	(2-13)	(2-13)	(1-25)	(最低2-13)	(1-25)	(最低2-13)
	335,000	207,300	215,200	182,200	157,400	182,200	157,400

(3) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(3)			医療職(4)			行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日 現 在	3 級	3	60.0	5 級	1	5.3	5 級	1	2.4	6 級	1	16.7	2 級	12	100.0
	2 級	1	20.0	4 級	6	31.6	4 級	2	4.9	5 級	1	16.7	1 級	0	0.0
	1 級	1	20.0	3 級	7	36.8	3 級	36	87.8	4 級	0	0.0			
				2 級	[1]	[100.0]	2 級	[2]	[66.7]	3 級	1	16.7			
			5		26.3	2		4.9	2 級		2	33.2			
				1 級	0	0.0	1 級	[1]	[33.3]	1 級	1	16.7			
						0		0.0							
計	5	100.0	計	[1] 19	[100.0] 100.0	計	[3] 41	[100.] 100.0	計	6	100.0	計	12	100.0	
3年1月1日 現 在	3 級	1	25.0	5 級	1	5.3	5 級	1	2.6	6 級	1	14.2	2 級	12	100.0
	2 級	2	50.0	4 級	6	31.6	4 級	2	5.1	5 級	1	14.3	1 級	0	0.0
	1 級	1	25.0	3 級	7	36.8	3 級	34	87.2	4 級	0	0.0			
				2 級	[1]	[100.0]	2 級	[2]	[66.7]	3 級	1	14.3			
					5	26.3		2	5.1		2 級	2	28.6		
				1 級	0	0.0	1 級	[1]	[33.3]	1 級	2	28.6			
						0		0.0							
計	4	100.0	計	[1] 19	[100.0] 100.0	計	[3] 39	[100.] 100.0	計	7	100.0	計	12	100.0	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)				院 長 副 院 長 部 長	部 長 医 長	医 長 副 医 長 医 師
医療職(3)		薬局長	放射線科長 検査科長 理学診療科長 給食科長 診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士
医療職(4)		総看護師長	看護師長	看護師 助産師 准看護師	看護師 助産師 准看護師	准看護師
行政職	事務局長	事務局長 事務局次長	主 幹	主 査	主 事	主 事
技能労務職					技能員	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	83	5	19	41	6	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	65	4	15	29	5	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	1	0	2	0	1
		2号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		3号給 (人)	4	1	2	1	0	0
		4号給 (人)	56	2	13	25	5	11
比 率 (B)/(A) (%)	78.3	80.0	79.0	70.7	83.3	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	81	4	19	39	7	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	3	15	29	5	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	0	0	0	1
		3号給 (人)	3	1	1	1	0	0
		4号給 (人)	59	2	14	28	5	10
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	75.0	79.0	74.4	71.4	91.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	[1.125] 2.150	[1.125] 2.150		[2.25] 4.30	有	
前 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225		[2.35] 4.45	有	
一般会計の制度	[1.125] 2.150	[1.125] 2.150		[2.25] 4.30	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.40	0	12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術職員	看護師・准看護師	事 務	技能員	備 考
給料総額に対する比率 (%)	4.1	3.2	3.1	5.0	0.0	5.7	
支給対象職員の比率 (4年1月1日現在) (%)	74.7	100.0	55.0	86.0	0.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療X線・衛生検査・臨床工学業務手当 ・ 夜間看護手当 ・ 夜間介護手当 ・ 時間外待機手当 ・ 年末年始勤務手当 						

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
旧館等改築事業	4,039	—	—	令和4年度 ～ 令和5年度	4,039		4,000		39
旧館等改築事業 (令和4年度設定分)	148,940	—	—	令和5年度	148,940		148,900		40
計	152,979				152,979	0	152,900	0	79

令和4年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		623,998		
ロ 建物	1,513,780			
減価償却累計額	<u>1,105,234</u>	408,546		
ハ 構築物	254,561			
減価償却累計額	<u>214,943</u>	39,618		
ニ 建物附属設備	837,925			
減価償却累計額	<u>701,870</u>	136,055		
ホ 医療機械設備	783,232			
減価償却累計額	<u>606,435</u>	176,797		
ヘ 器具備品	223,678			
減価償却累計額	<u>202,867</u>	20,811		
ト 車両運搬具	6,902			
減価償却累計額	<u>3,535</u>	3,367		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
リ 建設仮勘定		<u>405,446</u>		
病院事業計			1,814,638	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>51,671</u>	25,112		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,925</u>	207		

ニ	建物附属設備	52,190			
	減価償却累計額	45,602	6,588		
ホ	医療機械設備	5,954			
	減価償却累計額	5,657	297		
ヘ	器具備品	34,022			
	減価償却累計額	25,082	8,940		
ト	車両運搬具	3,748			
	減価償却累計額	3,561	187		
チ	リース資産	0			
	減価償却累計額	0	0		
	介護老人保健施設計			41,331	
C	訪問看護ステーション				
イ	器具備品	4,364			
	減価償却累計額	2,825	1,539		
ロ	車両運搬具	1,660			
	減価償却累計額	1,577	83		
	訪問看護ステーション計			1,622	
D	居宅介護支援事業				
イ	器具備品	695			
	減価償却累計額	660	35		
	居宅介護支援事業計			35	
	有形固定資産合計				1,857,626
(2)	無形固定資産				
A	病院事業				
イ	電話加入権		0		
ロ	下水道加入権		470		
	病院事業計			470	
B	介護老人保健施設			0	
C	訪問看護ステーション			0	
D	居宅介護支援事業			0	
	無形固定資産合計				470

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他の資産				
A 病院事業				
イ 長期貸付金		33,680		
ロ 長期前払消費税		80,249		
ハ その他投資		5,052		
病院事業計			118,981	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前払消費税		3,361		
ロ その他投資		0		
介護老人保健施設計			3,361	
C 訪問看護ステーション				
イ 長期前払消費税		383		
ロ その他投資		0		
訪問看護ステーション計			383	
D 居宅介護支援事業				
イ 長期前払消費税		30		
ロ その他投資		0		
居宅介護支援事業計			30	
投資その他の資産合計				122,755
固定資産合計				1,980,851
2 流動資産				
(1) 現金預金				
A 病院事業		161,615		
B 介護老人保健施設		5,164		
C 訪問看護ステーション		11,515		
D 居宅介護支援事業		11,523		
現金預金合計			189,817	

(2) 未収金			
A 病院事業	111,236		
貸倒引当金	125		
病院事業計		111,111	
B 介護老人保健施設		34,999	
C 訪問看護ステーション		4,300	
D 居宅介護支援事業		1,000	
未収金合計			151,410
(3) 貯蔵品			
A 病院事業		4,465	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
貯蔵品合計			4,465
(4) 前払金			
A 病院事業		30	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
前払金合計			30
(5) その他流動資産			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
その他流動資産合計			0
流動資産合計			<u>345,722</u>
資産合計			<u><u>2,326,573</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	897,129			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		897,129		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,399			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		35,399		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			932,528	
(2) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	0			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
他会計借入金合計			0	
(3) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

C 訪問看護ステーション	0		
D 居宅介護支援事業	0		
リース債務合計			0
(4) 引当金			
A 病院事業	0		
B 介護老人保健施設	0		
C 訪問看護ステーション	0		
D 居宅介護支援事業	0		
引当金合計			0
(5) その他固定負債			
A 病院事業	0		
B 介護老人保健施設	0		
C 訪問看護ステーション	0		
D 居宅介護支援事業	0		
その他固定負債合計			0
固定負債合計			932,528
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
A 病院事業	0		
B 介護老人保健施設	70,000		
C 訪問看護ステーション	0		
D 居宅介護支援事業	0		
一時借入金合計			70,000
(2) 企業債			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に	83,485		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	0		
病院事業計		83,485	

	千円	千円	千円	千円
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に	8,398			
充てるための企業債				
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		8,398		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			91,883	
(3) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に	0			
充てるための長期借入金				
ロ その他の長期借入金	0			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
他会計借入金合計			0	
(4) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
リース債務合計			0	
(5) 未払金				
A 病院事業		29,700		
B 介護老人保健施設		3,600		
C 訪問看護ステーション		2,600		
D 居宅介護支援事業		30		
未払金合計			35,930	

(6) 未払費用			
A 病院事業		9,800	
B 介護老人保健施設		800	
C 訪問看護ステーション		100	
D 居宅介護支援事業		0	
未払費用合計		<u> 0</u>	10,700
(7) 前受金			
A 病院事業		923	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		254	
D 居宅介護支援事業		0	
前受金合計		<u> 0</u>	1,177
(8) 引当金			
A 病院事業			
イ 賞与引当金	34,483		
ロ 法定福利費引当金	7,165		
病院事業計	<u> 0</u>	41,648	
B 介護老人保健施設			
イ 賞与引当金	10,276		
ロ 法定福利費引当金	2,026		
介護老人保健施設計	<u> 0</u>	12,302	
C 訪問看護ステーション			
イ 賞与引当金	1,438		
ロ 法定福利費引当金	281		
訪問看護ステーション計	<u> 0</u>	1,719	
D 居宅介護支援事業			
イ 賞与引当金	528		
ロ 法定福利費引当金	0		
居宅介護支援事業計	<u> 0</u>	528	
引当金合計		<u> 0</u>	56,197

	千円	千円	千円	千円
(9) 預り金				
A 病院事業		5,329		
B 介護老人保健施設		612		
C 訪問看護ステーション		153		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計		<u> </u>	6,094	
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動負債合計		<u> </u>	0	
流動負債合計				271,981
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	24,833			
長期前受金収益化累計額	<u>10,156</u>	<u>14,677</u>		
病院事業計			14,677	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,449			
長期前受金収益化累計額	<u>4,421</u>	<u>1,028</u>		
介護老人保健施設計			1,028	
C 訪問看護ステーション				
イ 長期前受金	983			
長期前受金収益化累計額	<u>332</u>	<u>651</u>		
訪問看護ステーション計			651	
D 居宅介護支援事業				
繰延収益合計			<u> </u>	16,356
負債合計				<u>1,220,865</u>

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,871,013			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計	<u> </u>	3,885,743		
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	65,901			
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計	<u> </u>	65,901		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	3,131			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計	<u> </u>	3,131		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計	<u> </u>	376		
自己資本金合計			<u>3,955,151</u>	
資本金合計				3,955,151
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				

	千円	千円	千円	千円
イ 寄附金	1,500			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 国県補助金	17,700			
病院事業計		19,200		
B 介護老人保健施設				
イ 寄附金	0			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 国県補助金	0			
介護老人保健施設計		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
資本剰余金合計		0		19,200
(2) 利益剰余金				
A 病院事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 2,806,696			
ニ 当年度未処分利益剰余金	30,410			
病院事業計		△ 2,776,286		
B 介護老人保健施設				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 92,453			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 20,770			
介護老人保健施設計		△ 113,223		
C 訪問看護ステーション				
イ 減債積立金	0			

ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	6,671		
ニ	当年度未処分利益剰余金	2,541		
	訪問看護ステーション計		9,212	
D	居宅介護支援事業			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	11,798		
ニ	当年度未処分利益剰余金	△ 144		
	居宅介護支援事業計		11,654	
	利益剰余金合計			△ 2,868,643
	剰余金合計			△ 2,849,443
	資本合計			1,105,708
	負債資本合計			2,326,573

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
建物附属設備	定額法による
医療機械設備及び器具備品	定額法による
車両	定額法による

・ 主な耐用年数

建物	15年～39年
構築物	3年～50年
建物附属設備	8年～20年
医療機械設備及び器具備品	3年～30年
車両	4年～5年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は613,623千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公立香住病院事業企業会計は、病院事業、介護老人保健施設、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業の4事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2 報告セグメントごとの事業内容

セグメント区分	事業の内容
病院事業	診療科目は、内科、外科、婦人科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科及び泌尿器科。病床数は、50床。
介護老人保健施設	介護保険法に規定する介護老人保健施設の運営及び通所リハビリテーション事業の実施並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する短期入所を実施する事業所の運営
訪問看護ステーション	高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法に規定する訪問看護事業を実施する事業所の運営
居宅介護支援事業	介護保険法に規定する居宅介護支援事業を実施する事業所の運営

3 報告セグメントごとの財務情報

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

セグメント区分	病院事業	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	居宅介護支援事業	合計
医(事)業収益	988,636	212,342	25,769	6,323	1,233,070
医(事)業費用	1,078,384	234,476	24,164	6,431	1,343,455
医(事)業損益	△ 89,748	△ 22,134	1,605	△ 108	△ 110,385
経常損益	34,400	△ 20,480	2,831	△ 135	16,616
セグメント資産	2,211,310	84,855	17,820	12,588	2,326,573
セグメント負債	1,082,691	132,139	5,477	558	1,220,865
その他の項目					
他会計補助金	202,863	7,143	1,307	50	211,363
減価償却費	72,779	8,950	320	0	82,049
固定資産増加額	414,929	546	0	0	415,475

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 香美町公立香住病院事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

A 病院事業	千円	千円	千円
1 医業収入			
(1) 入院収益	393,010		
(2) 外来収益	463,720		
(3) その他医業収益	100,210	956,940	
2 医業費用			
(1) 給与費	671,779		
(2) 材料費	110,761		
(3) 経費	175,458		
(4) 減価償却費	69,235		
(5) 資産減耗費	30,955		
(6) 研究研修費	2,728	1,060,916	
医業損失			103,976
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	142,395		
(3) 患者外給食収益	1,619		
(4) その他医業外収益	6,696		
(5) 補助金	5,117		
(6) 長期前受金戻入	255	156,083	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	1,639		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	2,279		

(3) 雑損失	30,520	34,438	121,645
経常利益			17,669
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,000		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	0	4,001	△ 3,990
当年度純利益			13,679
前年度繰越欠損金			2,820,375
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,806,696

B 介護老人保健施設	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 入所・短期入所収益	166,075		
(2) 通所リハビリ収益	2,448		
(3) 利用料収益	28,735		
(4) その他事業収益	6,834	204,092	
2 事業費用			
(1) 給与費	181,619		
(2) 材料費	5,000		
(3) 経費	41,166		
(4) 減価償却費	8,865		

	千円	千円	千円
(5) 資産減耗費	1		
(6) 研究研修費	455	237,106	
事業損失			33,014
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	22,465		
(3) 長期前受金戻入	253		
(4) その他事業外収益	264	22,983	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1,270		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	475		
(3) 雑損失	4,523	6,268	16,715
経常損失			16,299
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	0	301	△ 290
当年度純損失			16,589
前年度繰越欠損金			75,864
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			92,453

C 訪問看護ステーション	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 訪問看護収益	23,242		
(2) 利用料収益	2,015		
(3) その他事業収益	9	25,266	
	<hr/>		
2 事業費用			
(1) 給与費	18,674		
(2) 材料費	32		
(3) 経費	1,810		
(4) 減価償却費	568		
(5) 研究研修費	64	21,148	
	<hr/>	<hr/>	
事業利益			4,118
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	1,224		
(3) その他事業外収益	11		
(4) 長期前受金戻入	173	1,409	
	<hr/>		
4 事業外費用			
(1) 支払利息	10		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	15		
(3) 雑損失	193	218	1,191
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			5,309
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
	<hr/>		

	千円	千円	千円
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	0	301	△ 290
当年度純利益			5,019
前年度繰越利益剰余金			1,652
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>6,671</u>
D 居宅介護支援事業	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 介護給付費収益	5,720		
(2) 介護予防支援費収益	340	6,060	
2 事業費用			
(1) 給与費	6,066		
(2) 経費	324		
(3) 減価償却費	0		
(4) 研究研修費	91	6,481	
事業損失			421
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) その他事業外収益	1	2	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	3		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	74	78	△ 76
經常損失			497
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	0	11	△ 9
当年度純損失			506
前年度繰越利益剰余金			12,304
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			11,798
E 合計	千円	千円	千円
当年度純利益			1,603
前年度繰越欠損金			2,882,283
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,880,680

令和3年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		623,998		
ロ 建物	1,510,143			
減価償却累計額	<u>1,070,252</u>	439,891		
ハ 構築物	254,561			
減価償却累計額	<u>212,730</u>	41,831		
ニ 建物附属設備	821,432			
減価償却累計額	<u>692,568</u>	128,864		
ホ 医療機械設備	786,994			
減価償却累計額	<u>620,826</u>	166,168		
ヘ 器具備品	219,132			
減価償却累計額	<u>191,018</u>	28,114		
ト 車両運搬具	7,855			
減価償却累計額	<u>3,404</u>	4,451		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
リ 建設仮勘定		<u>40,250</u>		
病院事業計			1,473,567	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>48,134</u>	28,649		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,925</u>	207		

ニ	建物附属設備	52,190			
	減価償却累計額	42,937	9,253		
ホ	医療機械設備	5,954			
	減価償却累計額	5,657	297		
ヘ	器具備品	33,477			
	減価償却累計額	22,334	11,143		
ト	車両運搬具	3,748			
	減価償却累計額	3,561	187		
チ	リース資産	0			
	減価償却累計額	0	0		
	介護老人保健施設計			49,736	
C	訪問看護ステーション				
イ	器具備品	4,364			
	減価償却累計額	2,505	1,859		
ロ	車両運搬具	1,660			
	減価償却累計額	1,577	83		
	訪問看護ステーション計			1,942	
D	居宅介護支援事業				
イ	器具備品	695			
	減価償却累計額	660	35		
	居宅介護支援事業計			35	
	有形固定資産合計				1,525,280
(2)	無形固定資産				
A	病院事業				
イ	電話加入権		0		
ロ	下水道加入権		880		
	病院事業計			880	
B	介護老人保健施設			0	
C	訪問看護ステーション			0	
D	居宅介護支援事業			0	
	無形固定資産合計				880

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他の資産				
A 病院事業				
イ 長期貸付金		19,000		
ロ 長期前払消費税		43,073		
ハ その他投資		5,052		
病院事業計			67,125	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前払消費税		3,760		
ロ その他投資		0		
介護老人保健施設計			3,760	
C 訪問看護ステーション				
イ 長期前払消費税		408		
ロ その他投資		0		
訪問看護ステーション計			408	
D 居宅介護支援事業				
イ 長期前払消費税		33		
ロ その他投資		0		
居宅介護支援事業計			33	
投資その他の資産合計			<u>71,326</u>	
固定資産合計				<u>1,597,486</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金				
A 病院事業		87,937		
B 介護老人保健施設		3,612		
C 訪問看護ステーション		8,533		
D 居宅介護支援事業		11,593		
現金預金合計			111,675	
(2) 未収金				
A 病院事業	113,923			
貸倒引当金	<u>2,815</u>			

病院事業計	111,108			
B 介護老人保健施設	35,005			
C 訪問看護ステーション	4,300			
D 居宅介護支援事業	1,081			
未収金合計			151,494	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業	4,466			
B 介護老人保健施設	0			
C 訪問看護ステーション	0			
D 居宅介護支援事業	0			
貯蔵品合計			4,466	
(4) 前払金				
A 病院事業	30			
B 介護老人保健施設	0			
C 訪問看護ステーション	0			
D 居宅介護支援事業	0			
前払金合計			30	
(5) その他流動資産				
A 病院事業	0			
B 介護老人保健施設	0			
C 訪問看護ステーション	0			
D 居宅介護支援事業	0			
その他流動資産合計			0	
流動資産合計				267,665
資産合計				<u>1,865,151</u>

負債の部

3 固定負債	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債				
A 病院事業				

	千円	千円	千円	千円
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	535,714			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
病院事業計		535,714		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,797			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
介護老人保健施設計		43,797		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
企業債合計			579,511	
(2) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
他会計借入金合計			0	
(3) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
リース債務合計			0	
(4) 引当金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
引当金合計			0
(5) その他固定負債			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
その他固定負債合計			0
固定負債合計			579,511
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		52,000	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
一時借入金合計			52,000
(2) 企業債			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,254		
ロ その他の企業債	0		
病院事業計		33,254	
B 介護老人保健施設			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,224		
ロ その他の企業債	0		
介護老人保健施設計		8,224	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
企業債合計			41,478

	千円	千円	千円	千円
(3) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	0			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
他会計借入金合計			0	
(4) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
リース債務合計			0	
(5) 未払金				
A 病院事業		29,663		
B 介護老人保健施設		3,576		
C 訪問看護ステーション		2,595		
D 居宅介護支援事業		22		
未払金合計			35,856	
(6) 未払費用				
A 病院事業		9,737		
B 介護老人保健施設		780		
C 訪問看護ステーション		58		
D 居宅介護支援事業		0		
未払費用合計			10,575	
(7) 前受金				
A 病院事業		923		
B 介護老人保健施設		0		

C 訪問看護ステーション		254	
D 居宅介護支援事業		0	
前受金合計			1,177
(8) 引当金			
A 病院事業			
イ 賞与引当金	33,725		
ロ 法定福利費引当金	6,445		
病院事業計		40,170	
B 介護老人保健施設			
イ 賞与引当金	10,957		
ロ 法定福利費引当金	1,812		
介護老人保健施設計		12,769	
C 訪問看護ステーション			
イ 賞与引当金	1,262		
ロ 法定福利費引当金	249		
訪問看護ステーション計		1,511	
D 居宅介護支援事業			
イ 賞与引当金	546		
ロ 法定福利費引当金	0		
居宅介護支援事業計		546	
引当金合計			54,996
(9) 預り金			
A 病院事業		5,319	
B 介護老人保健施設		612	
C 訪問看護ステーション		153	
D 居宅介護支援事業		0	
預り金合計			6,084
(10) その他流動負債			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動負債合計			<u>0</u>	
流動負債合計				202,166
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	24,833			
長期前受金収益化累計額	<u>9,470</u>	<u>15,363</u>		
病院事業計			15,363	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,449			
長期前受金収益化累計額	<u>4,168</u>	<u>1,281</u>		
介護老人保健施設計			1,281	
C 訪問看護ステーション				
イ 長期前受金	983			
長期前受金収益化累計額	<u>173</u>	<u>810</u>		
訪問看護ステーション計			810	
D 居宅介護支援事業			<u>0</u>	
繰延収益合計				<u>17,454</u>
負債合計				799,131

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,847,764			
ハ 組入資本金	<u>10,000</u>			
病院事業計		3,862,494		

B	介護老人保健施設			
イ	固有資本金	0		
ロ	繰入資本金	61,489		
ハ	組入資本金	0		
	介護老人保健施設計		61,489	
C	訪問看護ステーション			
イ	固有資本金	0		
ロ	繰入資本金	3,131		
ハ	組入資本金	0		
	訪問看護ステーション計		3,131	
D	居宅介護支援事業			
イ	固有資本金	0		
ロ	繰入資本金	376		
ハ	組入資本金	0		
	居宅介護支援事業計		376	
	自己資本金合計		3,927,490	
	資本金合計			3,927,490

7 剰余金

(1) 資本剰余金

A 病院事業

イ	寄附金	1,500
ロ	受贈財産評価額	0
ハ	他会計補助金	0
ニ	国県補助金	17,700

病院事業計

19,200

B 介護老人保健施設

イ	寄附金	0
ロ	受贈財産評価額	0
ハ	他会計補助金	0
ニ	国県補助金	0

介護老人保健施設計

0

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
資本剰余金合計			19,200	
(2) 利益剰余金				
A 病院事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 2,756,746			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 49,978			
病院事業計		△ 2,806,724		
B 介護老人保健施設				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 94,476			
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,061			
介護老人保健施設計		△ 92,415		
C 訪問看護ステーション				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 7,898			
ニ 当年度未処分利益剰余金	14,569			
訪問看護ステーション計		6,671		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	11,319			
ニ 当年度未処分利益剰余金	479			
居宅介護支援事業計		11,798		
利益剰余金合計		△ 2,880,670		
剰余金合計			△ 2,861,470	
資本合計			1,066,020	
負債資本合計			1,865,151	

令和4年度予算 収入支出科目内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考						
				区 分	金 額							
1 病院事業 収 益	1 医業収益		1,153,678									
			992,687									
		1 入院収益	411,440	1 入院収益	411,440	一般病床 10,620人×@26,000円＝ 地域包括ケア病床 3,980人×@34,000円＝	276,120 135,320					
		2 外来収益	476,180	1 外来収益	476,180	一般外来 49,480人×@ 6,500円＝ 人工透析 5,520人×@28,000円＝	321,620 154,560					
		3 その他医業 収益	105,067	1 室料差額収 益	11,438	1 室料差額収 益	11,438	特別室 1床×@4,720円×0.83×365日＝	1,429			
				2 公衆衛生活 動収益				87,659	2 公衆衛生活 動収益	87,659	救急医療運営費負担金	36,294
											小児救急医療運営費負担金	14,219
											医師派遣料	10,272
			予防接種他	26,874								
		3 受託検査収 益	20	3 受託検査収 益	20	受託検査収益	20	20				
		4 その他医業 収益	5,950	4 その他医業 収益	5,950	文書料 健康診断料 乗物利用料 診療材料売上収益	3,600 2,180 40 130					
		2 医業外 収 益	160,980									
		1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1	預金利息	1					
2 他会計補助 金	152,350	1 一般会計繰 入金	152,350	企業債償還利子負担金 不採算地区病院運営費負担金 研究研修費補助金	708 128,077 1,500							

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						共済追加費用負担補助金 5,057 基礎年金拠出金公的負担補助金 14,980 児童手当補助金 2,028
		3 患者外給食収益	1,780	1 患者外給食収益	1,780	患者外給食収益 1,780
		4 長期前受金戻入	686	1 長期前受金戻入	686	長期前受金戻入 686
		5 その他医業外収益	6,163	1 その他医業外収益	6,163	院内開設使用料 2,636 医師住宅他財産使用料 1,026 各種販売手数料他手数料収益 444 テレビ賃貸料他 1,907 臨床指導委託料 150
	3 特別利益		11			
		1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
2 介護老人保健施設収益			220,013			
	1 事業収益		212,445			
		1 入所・短期入所収益	161,859	1 入所・短期入所収益	161,859	入所・短期入所収益 16,300人×@9,930円＝ 161,859
		2 通所リハビリ収益	17,170	1 通所リハビリ収益	17,170	通所リハビリ収益 1,700人×@10,100円＝ 17,170
		3 利用料収益	27,516	1 利用料収益	27,516	日用品等利用料 4,356 食費収益 23,160
		4 その他事業収益	5,900	1 その他事業収益	5,900	居住費収益 5,880 文書料他 20
	2 事業外収益		7,557			
		1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1

	2 他会計補助金	7,143	1 一般会計繰入金	7,143	企業債償還利子負担金 研究研修費補助金 共済追加費用負担補助金 基礎年金拠出金公的負担補助金 児童手当補助金	525 250 1,078 3,634 1,656
	3 長期前受金戻入	253	1 長期前受金戻入	253	長期前受金戻入	253
	4 その他事業外収益	160	1 その他事業外収益	160	その他事業外収益	160
	3 特別利益	11				
	1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
	2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益	1
3 訪問看護ステーション収益		27,258				
	1 事業収益	25,770				
	1 訪問看護収益	23,680	1 訪問看護収益	23,680	訪問看護収益 3,200人×@7,400円＝	23,680
	2 利用料収益	2,080	1 利用料収益	2,080	利用料収益 3,200人×@650円＝	2,080
	3 その他事業収益	10	1 その他事業収益	10	文書料他	10
	2 事業外収益	1,477				
	1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息	1
	2 他会計補助金	1,307	1 一般会計繰入金	1,307	研究研修費補助金 共済追加費用負担補助金 基礎年金拠出金公的負担補助金 児童手当補助金	35 264 888 120
	3 長期前受金戻入	159	1 長期前受金戻入	159	長期前受金戻入	159
	4 その他事業外収益	10	1 その他事業外収益	10	その他事業外収益	10

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
	3 特別利益		11			
		1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
4 居宅介護支援事業収益			6,377			
	1 事業収益		6,323			
		1 介護給付費収益	5,940	1 介護給付費収益	5,940	介護給付費収益 540人×@11,000円＝ 5,940
		2 介護予防支援費収益	383	1 介護予防支援費収益	383	介護予防支援費収益 90人×@4,250円＝ 383
	2 事業外収益		52			
		1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	50	1 一般会計繰入金	50	研究研修費補助金 50
		3 その他事業外収益	1	1 その他事業外収益	1	その他事業外収益 1
	3 特別利益		2			
		1 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
	合 計		1,407,326			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 病院事業 費 用			1,121,548			
	1 医業費用		1,108,458			
		1 給与費	708,995	1 給 料	373,527	医師給 33,327 看護師給 128,330 准看護師給 1,693 医療技術員給 54,699 事務員給 20,924 介護士給 3,175 会計年度任用職員給 29,942 パートタイム会計年度任用職員給 101,437
				2 手 当	174,295	医師手当 67,138 看護師手当 47,966 准看護師手当 1,677 医療技術員手当 23,261 事務員手当 12,109 介護士手当 913 会計年度任用職員手当 6,159 パートタイム会計年度任用職員手当 15,072
				3 賞与引当金 繰入額	34,483	賞与引当金繰入額 34,483
				4 法定福利費	92,179	職員共済組合納付金 79,629 職員共済組合追加費用額 5,131 職員社会保険料他 6,926 地方公務員災害補償基金納付金 450 旧恩給組合負担金 43
				5 法定福利費 引当金繰入額	7,165	法定福利費引当金繰入額 7,165
				6 退職手当組合 負担金	27,346	職員退職手当組合納付金 27,346
		2 材料費	132,504	1 薬 品 費	65,174	内服、注射、外用薬等 65,174

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				2 診療材料費	66,000	点滴セット・ガーゼ他 66,000
				3 給食材料費	1,320	患者用給食材料・消耗品費 1,320
				4 医療消耗備 品費	10	電子体温計他 10
		3 経 費	189,690	1 厚生福利費	1,645	職員互助会納付金 561 職員健診検査料 1,084
				2 報 償 費	550	医師等紹介報償費 550
				3 旅費交通費	960	大学等医師旅費(鳥大レンタカー) 400 職員旅費 500 ハイヤー代 60
				4 職員被服費	48	事務服等購入費 48
				5 消耗品費	4,800	事務用消耗品費他 4,800
				6 消耗備品費	700	小型電気製品他 700
				7 光熱水費	21,437	電気料 14,270 上下水道料 7,167
				8 燃 料 費	10,973	重油代 8,554 ガス代 1,706 ガソリン代他 713
				9 食 料 費	10	来客等の賄費 10
				10 印刷製本費	660	伝票類等印刷代 660
				11 修 繕 費	7,400	建物及び付属設備修繕費 4,800 医療機械等修繕費 2,000 自動車修繕費 600
				12 保 険 料	1,629	病院賠償責任保険料 1,127 公有建物災害共済保険料 338 公有自動車損害共済保険料 144 自動車損害賠償責任保険料 20
				13 賃 借 料	20,170	除細動器リース料 70 電話交換機リース料 111 患者用テレビ等リース料 51 看護衣リース料 3,480

		寝具等リース料	3,360	
		在宅酸素治療器具賃借料	9,600	
		人工呼吸器賃借料	120	
		医薬品在庫管理システム利用料	198	
		医師住宅賃借料	360	
		持続的気道陽圧器リース料	2,040	
		仮設トイレレンタル料	630	
		モップ・マット等リース料	150	
14	通信運搬費	1,995	電話料	1,440
			郵券料	304
			BGM聴取料	48
			NHK受信料	73
			送金料他	130
15	委託料	112,456	デジタル画像撮影装置保守委託料	3,267
			X線撮影装置保守委託料	847
			X線TV装置保守委託料	2,178
			全身用X線CT装置保守委託料	4,383
			画像保管装置保守委託料	2,469
			多項目自動血球分析装置等保守委託料	713
			生化学自動分析装置保守委託料	1,320
			全自動免疫測定装置保守委託料	555
			薬剤情報データベース更新委託料	600
			一般検査、病理組織検査業務委託料	9,600
			遠隔画像診断委託料	4,200
			患者給食業務委託料	34,320
			院内清掃業務委託料	14,707
			医療廃棄物処理業務委託料	3,600
			電気保安業務委託料	610
			エレベーター保守点検委託料	1,232
			ボイラー等保守点検委託料	1,844
			ボイラー等設備運転業務委託料	4,003

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
						冷温水機保守点検委託料 5,973
						自動ドア保守点検委託料 62
						洗濯代 720
						電話交換設備保守委託料 113
						医療情報システム保守委託料 6,217
						公営企業会計システム保守料 344
						建築設備定期検査業務委託料 242
						医師派遣委託料 3,782
						ポータブルX線撮影装置保守委託料 528
						患者用テレビ等保守料 246
						職員研修実施委託料 440
						内視鏡レポートシステム保守委託料 363
						消防用設備等点検委託料他 2,978
				16 諸会費	650	全国自治体病院協議会費他 650
				17 広告費	550	医師、看護師募集広告代等 550
				18 図書費	385	新聞購読料、法規追録代等 385
				19 交際費	100	交際費 100
				20 租税公課	270	収入印紙、自動車重量税他 270
				21 貸倒引当 金繰入額	125	貸倒引当金繰入額 125
				22 療養諸費	840	入院患者院外診療代 840
				23 雑費	1,337	公営企業審議会委員費用負担金 37
						公金取扱手数料 1,100
						院内美化費、県証紙代等 200
		4 減価償却費	72,779	1 有形固定資 産減価償却 費	72,369	建物減価償却費 34,982
						建物附属設備減価償却費 9,302
						構築物減価償却費 2,213
						医療機械設備減価償却費 12,987
						器具備品減価償却費 11,849
						車両運搬具減価償却費 1,036

			2 無形固定資産減価償却費	410	下水道加入権減価償却費	410
	5 資産減耗費	1,490	1 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
			2 固定資産除却費	1,489	固定資産除却費	1,489
	6 研究研修費	3,000	1 謝金	100	講師謝礼	100
			2 図書費	1,300	研修用図書費	1,300
			3 旅費	1,550	研修旅費	1,550
			4 研修雑費	50	研修雑費	50
2 医業外用費		9,089				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,271	1 企業債利息	1,171	企業債利息	1,171
			2 一時借入金利息	100	一時借入金利息	100
	2 長期前払消費税額勘定償却	2,595	1 長期前払消費税額勘定償却	2,595	長期前払消費税額勘定償却	2,595
	3 消費税及び地方消費税	3,771	1 消費税及び地方消費税	3,771	消費税及び地方消費税	3,771
	4 雑支出	1,452	1 雑支出	1,452	患者外給食費用他	1,452
3 特別損失		4,001				
	1 過年度損益修正損	4,000	1 過年度損益修正損	4,000	過年度保険診療返戻分他	4,000
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
2 介護老人保健施設費用		240,781				
	1 事業費用	238,918				
	1 給与費	180,060	1 給料	96,252	医師給 看護師給 医療技術員給 事務員給 介護士給 会計年度任用職員給 パートタイム会計年度任用職員給	4,008 23,393 6,830 2,000 32,099 11,118 16,804

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				2 手 当	41,413	医師手当 4,323 看護師手当 9,412 医療技術員手当 2,350 介護士手当 15,300 会計年度任用職員手当 4,756 パートタイム会計年度任用職員手当 5,272
				3 賞与引当金 繰入額	10,276	賞与引当金繰入額 10,276
				4 法定福利費	24,674	職員共済組合納付金 21,554 職員共済組合追加費用額 1,078 職員社会保険料他 1,862 地方公務員災害補償基金納付金 170 旧恩給組合負担金 10
				5 法定福利費 引当金繰入額	2,026	法定福利費引当金繰入額 2,026
				6 退職手当組合 負担金	5,419	職員退職手当組合納付金 5,419
		2 材 料 費	5,500	1 薬 品 費	12	薬品費 12
				2 診療材料費	5,058	診療材料費 5,058
				3 給食材料費	300	給食材料費 300
				4 日用品生活 材料費	120	日用品生活材料費 120
				5 医療消耗備 品費	10	医療消耗備品費 10
		3 経 費	43,907	1 厚生福利費	147	職員互助会納付金 147
				2 報 償 費	100	報償費 100
				3 旅費交通費	50	職員旅費 50
				4 職員被服費	70	介護服購入費 70
				5 消耗品費	744	事務用消耗品費他 744
				6 消耗備品費	150	小型電気製品他 150

7 光熱水費	3,755	電気料 上下水道料	2,495 1,260
8 燃料費	3,232	重油代 ガス代 ガソリン代他	2,139 301 792
9 食料費	10	来客等の賄費	10
10 印刷製本費	30	伝票類等印刷代	30
11 修繕費	950	建物及び付属設備修繕費 医療機械等修繕費 自動車修繕費	400 50 500
12 保険料	243	病院施設賠償責任保険料 公有建物災害共済保険料 公有自動車損害共済保険料 自動車損害賠償責任保険料	111 51 58 23
13 賃借料	3,728	寝具等リース料 おしぼり等リース料 自動車リース料（1台） 電話交換機リース料	2,820 594 294 20
14 通信運搬費	159	電話料 郵券料 送金料他	66 92 1
15 委託料	28,542	清掃業務委託料 給食業務委託料 電気保安業務委託料 エレベーター保守点検委託料 冷温水機保守点検委託料 ボイラー等設備運転業務委託料 ボイラー等保守点検委託料 電話交換設備保守委託料 入所者洗濯料 入所者散髪代 自動ドア保守点検委託料 介護保険システム保守委託料 その他委託料	3,677 19,680 108 308 1,494 1,001 461 20 1,188 330 16 80 179

款	項	目	予定額	節		備 考		
				区 分	金 額			
				16 諸 会 費	140	介護老人保健施設協議会会費他 140		
				17 図 書 費	12	新聞、雑誌代他 12		
				18 租税公課	35	自動車重量税 35		
				19 療養諸費	1,800	入所者診療代 1,800		
				20 雑 費	10	施設内美化費等 10		
		4 減価償却費	8,950	1 有形固定資産減価償却費	8,950	建物減価償却費 3,537 建物附属設備減価償却費 2,665 器具備品減価償却費 2,748		
		5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	固定資産除却費 1		
		6 研究研修費	500	1 謝 金	50	講師謝礼 50		
				2 図 書 費	30	研修用図書費 30		
				3 旅 費	400	研修旅費 400		
				4 研修雑費	20	研修雑費 20		
		2 事業外費用			1,562			
				1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,100	1 企業債利息 1,050 2 一時借入金利息 50	企業債利息 1,050 一時借入金利息 50	
				2 長期前払消費税額勘定償却	452	1 長期前払消費税額勘定償却	452	長期前払消費税額勘定償却 452
				3 雑 支 出	10	1 雑 支 出	10	雑支出 10
		3 特別損失			301			
				1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度保険診療返戻分他 300
				2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失 1
		3 訪問看護ステーション費用	1 事業費用		24,717			
					24,371			
1 給 与 費	21,766			1 給 料 11,281 2 手 当 4,779	看護師給 8,151 医療技術員給 3,130 看護師手当 3,355 医療技術員手当 1,424			

		3 賞与引当金繰入額	1,438	賞与引当金繰入額	1,438
		4 法定福利費	3,140	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 地方公務員災害補償基金納付金 旧恩給組合負担金	2,917 190 30 3
		5 法定福利費引当金繰入額	281	法定福利費引当金繰入額	281
		6 退職手当組合負担金	847	職員退職手当組合納付金	847
2 材料費	35	1 薬品費	10	薬品費	10
		2 診療材料費	20	診療材料費	20
		3 医療消耗備品費	5	医療消耗備品費	5
3 経費	2,180	1 厚生福利費	23	職員互助会納付金	23
		2 旅費交通費	20	職員旅費	20
		3 消耗品費	111	事務用消耗品費他	111
		4 消耗備品費	100	小型電気製品他	100
		5 燃料費	234	ガソリン代	234
		6 印刷製本費	10	伝票類等印刷代	10
		7 修繕費	500	自動車修繕費	500
		8 保険料	123	訪問看護ステーション賠償責任保険料 公有自動車損害共済保険料 自動車損害賠償責任保険料	10 73 40
		9 賃借料	822	自動車リース料(2台) 看護衣等リース料	525 297
		10 通信運搬費	55	電話料 郵券料 送金料他	30 24 1
		11 委託料	93	介護保険システム保守委託料 洗濯代 その他委託料	40 5 48

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
				12 諸 会 費	45	全国訪問看護事業協会負担金他 45	
				13 租税公課	14	自動車重量税 14	
				14 雑 費	30	介護サービス情報調査手数料他 30	
		4 減価償却費	320	1 有形固定資産減価償却費	320	器具備品減価償却費 320	
		5 研究研修費	70	1 謝 金	10	講師謝礼 10	
				2 函 書 費	12	研修用図書費 12	
				3 旅 費	40	研修旅費 40	
				4 研修雑費	8	研修雑費 8	
		2 事業外用費	45	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10	1 一時借入金利息 10	一時借入金利息 10
				2 長期前払消費税額勘定償却	25	1 長期前払消費税額勘定償却	25
	3 雑 支 出			10	1 雑 支 出	10	雑支出 10
	3 特別損失			301	1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損 300
			2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失 1
			4 居宅介護支援事業費用	6,521	1 事業費用	6,496	
			1 給与費	6,026	1 給 料	4,202	事務員給 4,202
					2 手 当	1,296	事務員手当 1,296
3 賞与引当金繰入額					528	賞与引当金繰入額 528	
2 経 費			370	1 旅費交通費	13	職員旅費 13	
				2 消耗品費	42	事務用消耗品費他 42	

			3 消耗備品費	20	小型電気製品他	20
			4 燃料費	70	ガソリン代	70
			5 印刷製本費	10	伝票類等印刷代	10
			6 修繕費	50	パソコン等修理代	50
			7 保険料	10	居宅事業者賠償責任保険料	10
			8 賃借料	43	ユニフォームリース料	43
			9 通信運搬費	65	電話料	60
					郵券料	5
			10 委託料	17	介護保険システム保守委託料	14
					その他委託料	3
			11 雑費	30	雑費	30
	3 研究研修費	100	1 図書費	20	研修用図書費	20
			2 旅費	70	研修旅費	70
			3 研修雑費	10	研修雑費	10
2 事業外費用		14				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	1 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
	2 長期前払消費税額勘定償却	3	1 長期前払消費税額勘定償却	3	長期前払消費税額勘定償却	3
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
3 特別損失		11				
	1 過年度損益修正損	10	1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
合	計	1,393,567				

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 資本的 収 入			472,561				
	1 企業債		444,900				
		1 企業債	1 企業債	444,900	1 企業債	444,900	病院事業債〔建設事業費充当・病院事業〕 217,000 病院事業債〔医療機械購入費充当・病院事業〕 5,500 過疎対策事業債〔建設事業費充当・病院事業〕 217,000 過疎対策事業債〔医療機器購入費充当・病院事業〕 5,400
2 出資金		27,661					
	1 他会計出資金	27,661	1 一般会計繰入金	27,661	企業債償還元金充当〔病院事業〕 17,549 企業債償還元金充当〔介護老人保健施設〕 4,112 建設改良費充当〔病院事業〕 5,700 建設改良費充当〔介護老人保健施設〕 300		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 資本的 支 出			513,178				
	1 建設改良費		457,020				
		1 建設事業費	1 建物改修費	423,858	1 建物改修費	405,716	工事請負費〔病院事業〕 396,469 設計監理料 9,247
							2 建物附属設備改修費
		2 医療機械購入費	1 医療機械購入費	27,562	27,562	医療機械購入費〔病院事業〕 27,562	
		3 器具備品購入費	1 器具備品購入費	5,600	5,600	器具備品等購入費〔病院事業〕 5,000 器具備品等購入費〔介護老人保健施設〕 600	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
	2 企業債償還金		41,478			
		1 企業債償還金	41,478	1 企業債償還金	41,478	企業債償還元金〔病院事業〕 33,254 企業債償還元金〔介護老人保健施設〕 8,224
	3 投資		14,680			
		1 長期貸付金	14,680	1 修学資金貸与	4,680	医師修学資金貸与〔病院事業〕 1,800 医療技術者修学資金貸与〔病院事業〕 2,880
				2 修学資金一時金貸付	10,000	医師修学資金一時金貸付〔病院事業〕 10,000

令和4年度

兵庫県美方郡

香美町水道事業企業会計予算書

令和4年度 香美町水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度香美町水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	7,932 栓	
(2)	年間給水量	2,037 千m ³	
(3)	主な建設改良事業	原水及び浄水設備費	43,000 千円
		配水設備費	130,632 千円
		営業設備費	2,622 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 水道事業収益	494,134 千円	第1款 水道事業費用	627,833 千円
第1項 営業収益	374,756 千円	第1項 営業費用	586,757 千円
第2項 営業外収益	119,376 千円	第2項 営業外費用	40,875 千円
第3項 特別利益	2 千円	第3項 特別損失	201 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,058千円は、当年度損益勘定留保資金153,058千円で補填するものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	225,869 千円	第1款 資本的支出	378,927 千円
第1項 企業債	146,500 千円	第1項 建設改良費	176,254 千円
第2項 出資金	58,968 千円	第2項 企業債償還金	202,673 千円
第3項 県補助金	15,400 千円		
第4項 工事負担金	5,000 千円		
第5項 固定資産売却代金	1 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	146,500千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	146,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 69,355 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,848千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,380千円と定める。

令和4年2月24日提出

香美町長 浜 上 勇 人

予算に関する説明書

令和4年度 香美町水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			494,134	
	1 営業収益		374,756	
		1 給水収益	352,172	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	21,584	
	2 営業外収益		119,376	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 分 担 金	2,046	
		3 他会計補助金	10,848	
		4 長期前受金戻入	105,587	
		5 雑 収 益	894	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			627,833	
	1 営業費用		586,757	
		1 原水及び浄水費	111,661	
		2 配水及び給水費	62,168	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総 係 費	62,982	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
		5 減 価 償 却 費	345,404		
		6 資 産 減 耗 費	3,232		
		7 そ の 他 営 業 費 用	310		
	2 営 業 外 費 用			40,875	
		1 支 払 利 息		35,345	
		2 雑 支 出		530	
		3 消費税及び地方消費税		5,000	
	3 特 別 損 失			201	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			225,869	
	1 企 業 債		146,500	
		1 企 業 債		146,500
	2 出 資 金		58,968	
		1 出 資 金		58,968
	3 県 補 助 金		15,400	
		1 県 補 助 金		15,400
	4 工 事 負 担 金		5,000	
		1 工 事 負 担 金		5,000
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金			1	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		378,927	
	1	建 設 改 良 費	176,254	
		1	原水及び浄水設備費	43,000
		2	配水設備費	130,632
		3	営業設備費	2,622
	2	企 業 債 償 還 金	202,673	
		1	企 業 債 償 還 金	202,673

令和4年度 香美町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1)	当年度純利益	△ 147,390,459
(2)	減価償却費	345,399,974
(3)	賞与引当金の増加額	△ 122,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	1,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 105,588,864
(7)	受取利息及び配当金	△ 1,000
(8)	支払利息	35,345,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	6,817,210
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	17,780,600
(11)	固定資産除却費	3,130,263
(12)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,272
	小計	155,417,996
(13)	受取利息及び配当金	1,000
(14)	支払利息	△ 35,345,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	120,073,996
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 160,183,641
(2)	国庫補助金等収入	14,000,000
(3)	工事負担金等収入	4,545,455
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,638,186
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	146,500,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 202,672,517
(3)	一般会計からの出資による収入	58,968,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,795,483
	資金増加額 (又は減少額)	△ 18,768,707
	資金期首残高	41,788,882
	資金期末残高	23,020,175

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 7.0	80	32,495	21,223	53,798	11,101	4,456	69,355
前 年 度		[2.0] 7.0	198	32,252	23,146	55,596	10,103	4,433	70,132
比 較			△ 118	243	△ 1,923	△ 1,798	998	23	△ 777

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	2,568		924	36	3,200	39	76	780	4,761
	前 年 度	2,946		864	36	4,500	39	36	480	5,058
	比 較	△ 378		60		△ 1,300		40	300	△ 297
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	3,227	1,500	4,112						
	前 年 度	3,210	1,735	4,242						
	比 較	17	△ 235	△ 130						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		7.0	80	28,741	20,110	48,931	10,002	4,456	63,389
前 年 度		7.0	198	28,591	22,124	50,913	9,224	4,433	64,570
比 較			△ 118	150	△ 2,014	△ 1,982	778	23	△ 1,181

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	2,568		854	36	2,900	39	76	780	4,269
	前 年 度	2,946		794	36	4,200	39	36	480	4,665
	比 較	△ 378		60		△ 1,300		40	300	△ 396
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	3,227	1,500	3,861						
	前 年 度	3,210	1,735	3,983						
	比 較	17	△ 235	△ 122						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 0.0		3,754	1,113	4,867	1,099		5,966
前 年 度		[2.0] 0.0		3,661	1,022	4,683	879		5,562
比 較				93	91	184	220		404

※ [] 内は、パートタイム会計年度任用職員の数 (外書き)

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度			70		300				492
	前 年 度			70		300				393
	比 較									99
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度			251						
	前 年 度			259						
	比 較			△ 8						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 243	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	300	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,170円 × 6.0人 × 12月 = 300,240円	
		その他の増減分	△ 57	・ 職員の異動等によるもの △ 57,000円	
職員手当	△ 1,923	給与改定に伴う増減分	△ 382	期末手当 △ 382,000円 勤勉手当 0円	期末手当支給率：2.40月 勤勉手当支給率：1.90月
		昇給に伴う増加分	113	期末手当 64,000円 勤勉手当 49,000円	

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)		企業職 (技能職)		一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職	技 能 労 務 職		
高 校 卒	(1- 5)	150,600 円	(最低1-21)	152,700 円	(1- 5)	150,600 円	(最低1-21)	152,700 円
大 学 卒	(1-25)	182,200 円	(最低2-13)	157,400 円	(1-25)	182,200 円	(最低2-13)	157,400 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (行 政 職)			企 業 職 (技 能 職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
4年1月1日 現在	6 級	1	14.2			
	5 級	1	14.3			
	4 級	2	28.6			
	3 級	3	42.9			
	2 級					
	1 級					
	計	7	100.0	計		
3年1月1日 現在	6 級	1	14.2			
	5 級					
	4 級	3	42.9			
	3 級	3	42.9			
	2 級					
	1 級					
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.125] 2.150	[1.125] 2.150	[2.25] 4.30	有	
前 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	
一般会計の制度	[1.125] 2.150	[1.125] 2.150	[2.25] 4.30	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
新矢田橋水道管添架負担金	3,864	令和3年度	1,932	令和4年度	1,932	0	1,900	0	32
畑配水池更新事業	38,500	—	—	令和4年度	38,500	15,400	23,100	0	0
計	42,364	—	1,932		40,432	15,400	25,000	0	32

令和4年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		93,511,351		
	ロ 建物	796,601,225			
	減価償却累計額	<u>292,806,838</u>	503,794,387		
	ハ 構築物	7,747,910,931			
	減価償却累計額	<u>3,282,791,643</u>	4,465,119,288		
	ニ 機械及び装置	1,739,411,399			
	減価償却累計額	<u>945,995,273</u>	793,416,126		
	ホ 車両及び運搬具	5,446,030			
	減価償却累計額	<u>3,400,115</u>	2,045,915		
	ヘ 工具、器具及び備品	33,276,945			
	減価償却累計額	<u>18,676,641</u>	14,600,304		
	ト 建設仮勘定		<u>12,727,274</u>		
	有形固定資産合計			5,885,214,645	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		7,704,000		
	ロ 施設利用権		<u>5,400,658</u>		
	無形固定資産合計			<u>13,104,658</u>	
	固定資産合計				5,898,319,303

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			23,020,175	
(2) 未収金		45,071,690		
貸倒引当金		<u>700,000</u>	44,371,690	
(3) 貯蔵品			<u>4,453,241</u>	
流動資産合計				71,845,106
資産合計				<u><u>5,970,164,409</u></u>

	負債の部			
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>2,555,704,032</u>	2,555,704,032	
企業債合計				
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>981,500</u>	<u>981,500</u>	
引当金合計				
固定負債合計				2,556,685,532

4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>198,663,056</u>	198,663,056	
企業債合計				
(2) 未払金			36,754,890	

	円	円	円	円
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		7,000,000		
ロ 建設改良積立金		8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金		<u>1,273,540,386</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 1,258,040,386</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,233,239,252</u>
資本合計				<u>1,410,701,358</u>
負債、資本合計				<u>5,970,164,409</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度

末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒不納欠損額については、不納欠損を実施した2年の平均額を貸倒処理額とみなしている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、239,629,936円である。

令和3年度 香美町水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	292,690,909		
(2) 受託工事収益	909,090		
(3) その他営業収益	<u>21,825,000</u>	315,424,999	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	101,511,830		
(2) 配水及び給水費	58,204,370		
(3) 受託工事費	909,731		
(4) 総係費	57,767,904		
(5) 減価償却費	340,505,144		
(6) 資産減耗費	8,038,271		
(7) その他営業費用	<u>309,091</u>	<u>567,246,341</u>	
営業損失			251,821,342
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 分担金	2,020,000		
(3) 他会計補助金	43,427,000		
(4) 長期前受金戻入	110,104,919		
(5) 雑収益	<u>682,135</u>	156,235,054	

4 營業外費用			
(1) 支 払 利 息	39,184,000		
(2) 雜 支 出	<u>6,592,201</u>	<u>45,776,201</u>	<u>110,458,853</u>
經常損失			141,362,489
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,909	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>181,819</u>	<u>181,819</u>	<u>△ 179,910</u>
当年度純損失			141,542,399
前年度繰越欠損金			<u>984,607,528</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,126,149,927</u></u>

令和3年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資	産	の	部		
	円			円	円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				93,511,351		
ロ 建物	796,601,225					
減価償却累計額	<u>271,338,773</u>			525,262,452		
ハ 構築物	7,624,631,403					
減価償却累計額	<u>3,058,710,401</u>			4,565,921,002		
ニ 機械及び装置	1,704,922,462					
減価償却累計額	<u>856,790,091</u>			848,132,371		
ホ 車両及び運搬具	5,649,489					
減価償却累計額	<u>5,071,662</u>			577,827		
ヘ 工具、器具及び備品	32,822,399					
減価償却累計額	<u>17,249,240</u>			15,573,159		
ト 建設仮勘定				<u>27,918,183</u>		
有形固定資産合計					6,076,896,345	
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				7,704,000		
ロ 施設利用権				<u>1,943,554</u>		
無形固定資産合計					<u>9,647,554</u>	
固定資産合計						6,086,543,899

2	流動資産			
(1)	現金預金		41,788,882	
(2)	未収金	51,888,900		
	貸倒引当金	<u>700,000</u>	51,188,900	
(3)	貯蔵品		<u>4,621,513</u>	
	流動資産合計			<u>97,599,295</u>
	資産合計			<u>6,184,143,194</u>

負債の部
円 円 円

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,607,867,088</u>	2,607,867,088	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	<u>981,500</u>	981,500	
	引当金合計		<u>981,500</u>	
	固定負債合計			2,608,848,588

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>202,672,517</u>	202,672,517	
	企業債合計			
(2)	未払金		18,974,290	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,234,000		

	円	円	円	円
□ 法定福利費引当金		<u>812,000</u>		
引当金合計			5,046,000	
(4) 預り金			<u>2,200,000</u>	
流動負債合計				228,892,807
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,181,971,072	
長期前受金収益化累計額			<u>1,334,693,090</u>	
繰延収益合計				<u>1,847,277,982</u>
負債合計				4,685,019,377
	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		1,593,371,242		
□ 繰入資本金		<u>991,601,368</u>		
自己資本金合計			<u>2,584,972,610</u>	
資本金合計				2,584,972,610
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		342,025		
□ 負担金等		11,337,632		
ハ 補助金		<u>13,121,477</u>		
資本剰余金合計			24,801,134	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,000,000		
ロ 建設改良積立金	8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>1,126,149,927</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,110,649,927</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,085,848,793</u>
資本合計			<u>1,499,123,817</u>
負債、資本合計			<u><u>6,184,143,194</u></u>

令和4年度予算収入支出科目内訳

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考					
				区分	金額						
1 水道事業収益	1 営業収益		494,134								
			374,756								
		1 給水収益	352,172	水道使用料	352,172	水道使用料	352,172				
		2 受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000				
		3 その他営業収益	21,584	材料売却収益	330	貯蔵品売却収益	330				
								手数料	1,063	設計審査及び竣工検査手数料	270
										開栓手数料	405
										国県町道占用申請事務手数料	28
										公認業者指定(更新)申請手数料	360
								負担金	8,094	消火栓使用負担金	74
	消火栓関係負担金	8,020									
	雑収益	12,097	住宅使用料	156							
			電柱敷地料	6							
下水道料金収納事務負担金			10,974								
水道機械設備損害補償保険金			100								
物件移転補償金(資産減耗費分)			100								
雇用保険料職員負担金受入金			24								
自動車損害補償保険金			100								
専用水道管理受託金	600										
		公営企業審議会報償費負担金	37								
2 営業外収益		119,376									
	1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	預金利息	1					

	2 分 担 金	2,046	加 入 分 担 金	2,046	給水装置新設・増径加入分担金	2,046
	3 他 会 計 補 助 金	10,848	他 会 計 補 助 金	10,848	一般会計補助金	10,848
	4 長 期 前 受 金 戻 入	105,587	長 期 前 受 金 戻 入	105,587	長期前受金戻入	105,587
	5 雑 収 益	894	不用品売却収益	11	不用品売却収益	11
			その他雑収益	883	量水器評価益 その他雑収益	873 10
	3 特別利益	2				
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益	1
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 水 道 事業費用			627,833				
	1 営業費用		586,757				
		1 原水及び 浄水費	111,661	給 料	7,374	職員給料	7,374
				手 当	4,051	扶養手当 通勤手当 水道技術管理者手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	498 200 36 1,200 13 1,049 815 240
		賞与引当金額 繰入額	968	賞与引当金繰入額	968		

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				法定福利費	2,255	職員共済組合納付金 2,255
				法定福利費引当金繰入額	189	法定福利費引当金繰入額 189
				退職手当組合負担金	1,143	職員退職手当組合納付金 1,143
				備 消 品 費	1,479	備消品費 1,479
				燃 料 費	411	燃料費 411
				通 信 運 搬 費	3,777	テレメーター電話回線専用料 3,348 電柱通信線共架料 16 水質検査用容器送料 3 電話料 410
				委 託 料	30,818	電気工作物保安管理業務委託料 768 発電設備保守点検業務委託料 1,830 施設点検業務委託料 22,570 除雪業務委託料 1,848 滅菌機点検業務委託料 3,050 水道施設台帳システム導入委託料 752
				手 数 料	11,045	水質検査手数料 11,000 職員健康診断手数料 12 車検代行手数料 11 自動車登録諸費用(印紙代) 2 自動車定期点検手数料 13 消火器リサイクル料 7
				賃 借 費	3,340	用地賃借料 810 遠隔監視情報配信サービス利用料 1,942 簡易台帳アプリサービス利用料 478 自動車借上料 110
				修 繕 費	13,010	原水及び浄水施設修繕料 12,850 自動車修繕料 160

		動力費	27,720	原水及び浄水施設電力料	27,720
		薬品費	3,701	薬剤費	3,701
		負担金	15	職員互助会納付金	15
		保険料	358	町有建物災害共済保険料	135
				水道機械設備損害補償保険料	175
				自動車損害賠償責任保険料	20
				町有自動車損害共済保険料	28
		公課費	7	自動車重量税	7
2 配水及び 給水費	62,168	給料	4,552	職員給料	4,552
		手当	1,968	扶養手当	198
				通勤手当	98
				宿日直手当	13
				管理職手当	300
				管理職員特別勤務手当	40
				期末手当	671
				勤勉手当	528
				児童手当	120
		賞与引当金額 繰入額	615	賞与引当金額繰入額	615
		法定福利費	1,437	職員共済組合納付金	1,437
		法定福利費引 当金額繰入額	122	法定福利費引当金額繰入額	122
		退職手当組合 負担金	706	職員退職手当組合納付金	706
		報償費	120	報償費	120
		備用品費	500	備用品費	500

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				燃 料 費	389	燃料費 389
				委 託 料	8,336	ポンプ設備保守点検業務委託料 190 公認業者待機委託料 165 漏水調査業務委託料 1,000 量水器取替業務委託料 6,431 水道管路管理システム保守業務委託料 550
				手 数 料	28	車検代行手数料 11 自動車登録諸費用(印紙代) 2 自動車定期点検手数料 15
				賃 借 費	1,379	用地賃借料 1,379
				修 繕 費	22,988	配水及び給水施設修繕料 18,000 量水器修繕料 2,712 自動車修繕料 180 消火栓修繕料 2,096
				工 事 請 負 費	5,232	工事請負費 5,232
				路 面 復 旧 費	1,000	路面復旧費 1,000
				動 力 費	11,484	配水施設電力料 11,484
				材 料 費	970	修理用材料代 500 修理用材料代(払出分) 470
				負 担 金	10	職員互助会納付金 10
				保 険 料	325	水道賠償責任保険料 137 水道機械設備損害補償保険料 138 自動車損害賠償責任保険料 20 町有自動車損害共済保険料 30

		公 課 費	7	自動車重量税	7	
3 受託工事費	1,000	備 消 品 費	66	備消品費	66	
		燃 料 費	18	燃料費	18	
		印 刷 製 本 費	14	事務用諸用紙等印刷代	14	
		修 繕 費	110	配給水管修繕費	110	
		工 事 請 負 費	640	工事請負費	640	
		路 面 復 旧 費	100	路面復旧費	100	
		材 料 費	52	修理用材料代 修理用材料代（払出分）	45 7	
4 総 係 費	62,982	報 酬	80	公営企業審議会委員報酬	80	
		給 料	20,569	職員給料 パートタイム会計年度任用職員給料	16,815 3,754	
		手 当	10,392	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,872 626 1,300 13 480 36 3,041 1,884 1,140	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,529	賞与引当金繰入額	2,529	
		法 定 福 利 費	6,596	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額	5,479 580	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						旧恩給組合納付金 5 社会保険料 377 地方公務員災害補償基金納付金 80 労災保険料 13 雇用保険料 62
				法定福利費引当金繰入額	502	法定福利費引当金繰入額 502
				退職手当組合負担金	2,607	職員退職手当組合納付金 2,607
				旅 費	184	職員旅費 150 公営企業審議会委員費用弁償 34
				備 消 品 費	438	備消品費 250 図書代 160 新聞代 28
				燃 料 費	63	燃料費 63
				光 熱 水 費	25	事務所上下水道使用料 25
				印刷製本費	1,100	納付書等専用帳票印刷代 660 事務用諸用紙等印刷代 440
				通信運搬費	1,416	郵便料 1,125 電話料 291
				委 託 料	5,131	業務システムサポート委託料 594 ハンディ端末保守点検業務委託料 238 公営企業会計システム保守業務委託料 789 料金システム機器保守点検業務委託料 344 料金システム改修業務委託料 2,904 消防施設保守点検業務委託料 109 警備業務委託料 80 自動ドア保守点検業務委託料 73

		手 数 料	5,126	検針手数料 4,139 収納取扱金融機関取扱手数料 489 郵便局口座振替等手数料 90 テレビ受信料 22 寝具洗濯代 3 オンライン手数料 66 コンビニ収納事務手数料 317
		賃 借 費	4,583	ファックスリース料 33 複写機リース料 36 ハンディターミナルリース料 740 公営企業会計システムリース料 2,185 料金システムリース料 1,589
		修 繕 費	580	自動車修繕料 50 事務所修繕料 500 その他修繕料 30
		負 担 金	274	職員互助会納付金 34 日本水道協会会費 114 日本水道協会県支部会費 80 研修会等負担金 30 但馬・丹波水道事業協議会会費 7 但馬上下水道事業協議会会費 4 安全運転管理者部会納付金 5
		保 険 料	77	町有建物災害共済保険料 10 自動車損害賠償責任保険料 28 町有自動車損害共済保険料 39
		公 課 費	10	自動車重量税 10
		貸倒引当金 繰 入 額	700	貸倒引当金繰入額 700
5	減価償却費	345,404	345,348	建物減価償却費 21,469 構築物減価償却費 230,862 機械及び装置減価償却費 91,339 車両及び運搬具減価償却費 250 工具、器具及び備品減価償却費 1,428
		無形固定資産 減 価 償 却 費	56	施設利用権 56

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
		6 資産減耗費	3,232	固定資産 除 却 費	3,132	構築物除却費 2,803 機械及び装置除却費 227 車両及び運搬具除却費 102	
				棚卸資産 減 耗 費	100	棚卸資産減耗費 100	
		7 その他営業 費 用	310	材料売却原価	300	材料売却原価 300	
				雑 費	10	雑費 10	
	2 営業外 費 用			40,875			
		1 支払利息	35,345	企業債利息	34,845	企業債利息 34,845	
				一時借入金 利 息	500	一時借入金利息 500	
		2 雑 支 出	530	不用品 売 却 原 価	410	不用品売却原価 410	
				その他雑支出	120	貯蔵品評価損 10 交通事故損害賠償金 100 その他雑支出 10	
		3 消費税及び 地方消費税	5,000	消費税及び 地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000	
	3 特別損失			201			
		1 固定資産 売 却 損	1	固定資産 売 却 損	1	固定資産売却損 1	
2 過年度損益 修 正 損		200	過年度損益 修 正 損	200	過年度損益修正損 200		

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
1 資本的収入			225,869			
	1 企業債		146,500			
		1 企業債	146,500	企業債	146,500	水道事業債 102,800 辺地対策事業債 18,500 過疎対策事業債 25,200
	2 出資金		58,968			
		1 出資金	58,968	出資金	58,968	一般会計出資金 58,968
	3 県補助金		15,400			
		1 県補助金	15,400	県補助金	15,400	県補助金 15,400
	4 工事負担金		5,000			
		1 工事負担金	5,000	工事負担金	5,000	配水管布設工事負担金 5,000
	5 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
1 資本的支出			378,927			
	1 建設改良費		176,254			
		1 原水及び浄水設備費	43,000	委託料	10,000	委託料 10,000
				工事請負費	33,000	工事請負費 33,000

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考			
				区分	金額				
	2	配水設備費	130,632	手当	700	時間外勤務手当 700			
				旅費	100	職員旅費 100			
				備用品費	440	備用品費 440			
				燃料費	288	燃料費 288			
				印刷製本費	172	事務用諸用紙等印刷代 172			
				工事請負費	127,000	工事請負費 122,000 工事請負費(負担金工事) 5,000			
				負担金	1,932	新矢田橋水道管添架負担金 1,932			
				3	営業設備費	2,622	量水器購入費	122	量水器購入費 122
				車両及び運搬器具購入費			2,000	自動車購入費 2,000	
				工具・器具及び備品購入費			500	工具・器具及び備品購入費 500	
	2	企業債償還金		202,673					
	1	企業債償還金		202,673	元金償還金	202,673	企業債元金償還金 202,673		

令和4年度

兵庫県美方郡

香美町下水道事業企業会計予算書

令和4年度 香美町下水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度香美町下水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	13,045 人	
(2) 年間有収水量	1,378,190 m ³	
(3) 主な建設改良事業		
	公共下水道事業	133,117 千円
	特定環境保全公共下水道事業	203,600 千円
	農業集落排水事業	22,300 千円
	漁業集落排水事業	3,600 千円
	小規模集合排水処理事業	200 千円
	コミュニティプラント事業	11,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,633,666 千円	第1款 下水道事業費用	1,287,962 千円
第1項 営業収益	354,655 千円	第1項 営業費用	1,123,990 千円
第2項 営業外収益	1,279,009 千円	第2項 営業外費用	163,271 千円
第3項 特別利益	2 千円	第3項 特別損失	701 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額729,926千円は、当年度損益勘定留保資金729,926千円で補填するものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	759,327 千円	第1款 資本的支出	1,489,253 千円
第1項 企業債	514,400 千円	第1項 建設改良費	374,017 千円
第2項 出資金	175,926 千円	第2項 企業債償還金	1,115,236 千円

第3項	国庫補助金	67,000千円
第4項	負担金等	2,000千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	274,000千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
企業債償還金	240,400千円			
計	514,400千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 39,549千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、874,865千円である。

令和4年2月24日提出

香美町長 浜上 勇 人

令和4年度 香美町下水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,633,666	
	1 営業収益		354,655	
		1 使 用 料	354,026	
		2 その他営業収益	629	
	2 営業外収益		1,279,009	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	9,559	
		3 他会計補助金	874,865	
		4 長期前受金戻入	390,565	
		5 雑 収 益	10	
		6 消費税及び地方消費税還付金	4,000	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,287,962	
	1 営業費用		1,123,990	
		1 管 渠 費	63,661	
		2 ポ ン プ 場 費	7,193	
		3 処 理 場 費	235,146	
		4 総 係 費	42,904	
		5 減 価 償 却 費	714,730	
		6 資 産 減 耗 費	60,346	
		7 その他営業費用	10	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		163,271	
		1 支 払 利 息	163,270	
		2 雑 支 出	1	
	3 特別損失		701	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	700	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			759,327	
	1 企業債		514,400	
		1 企 業 債	514,400	
	2 出資金		175,926	
		1 出 資 金	175,926	
	3 国庫補助金		67,000	
		1 国 庫 補 助 金	67,000	
	4 負担金等		2,000	
		1 受 益 者 負 担 金	1,600	
		2 受 益 者 分 担 金	400	
	5 固定資産売却代金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,489,253	
	1 建設改良費		374,017	
		1 管 渠 整 備 費		348,117
	2 処 理 場 整 備 費		25,900	
	2 企業債償還金		1,115,236	
1 企 業 債 償 還 金			1,115,236	

令和4年度 香美町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	319,352,161
(2)	減価償却費	714,719,600
(3)	賞与引当金の増加額	△ 115,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	△ 13,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 390,568,894
(7)	受取利息及び配当金	△ 10,000
(8)	支払利息	163,270,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,000,095
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 480,240
(11)	固定資産除却費	60,342,109
	小計	<u>865,496,641</u>
(12)	受取利息及び配当金	10,000
(13)	支払利息	△ 163,270,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>702,236,641</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 340,015,461
(2)	国庫補助金等収入	60,909,091
(3)	工事負担金等収入	1,879,223
(4)	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	△ 3,977,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 281,204,947</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	514,400,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,115,232,703
(3)	一般会計からの出資による収入	175,926,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 424,906,703</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 3,875,009
	資金期首残高	<u>65,707,269</u>
	資金期末残高	<u>61,832,260</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 4.0		19,430	11,332	30,762	6,385	2,402	39,549
前 年 度		[2.0] 4.0		17,459	11,216	28,675	5,420	2,099	36,194
比 較		[0.0] 0.0		1,971	116	2,087	965	303	3,355

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	498	324	327	3,000	27		300	2,503	1,783
	前 年 度	498	324	567	3,000	27		300	2,485	1,608
	比 較			△ 240					18	175
の 内 訳	区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額							
	本 年 度	320	2,250							
	前 年 度	320	2,087							
	比 較		163							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[1.0] 4.0		17,553	10,727	28,280	5,934	2,402	36,616
前 年 度		[1.0] 4.0		15,599	10,588	26,187	5,051	2,099	33,337
比 較		[0.0] 0.0		1,954	139	2,093	883	303	3,279

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	498	324	292	2,800	27		300	2,259	1,783
	前 年 度	498	324	532	2,800	27		300	2,224	1,608
	比 較			△ 240					35	175
の 内 訳	区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額							
	本 年 度	320	2,124							
	前 年 度	320	1,955							
	比 較		169							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[1.0] 0.0		1,877	605	2,482	451		2,933
前 年 度		[1.0] 0.0		1,860	628	2,488	369		2,857
比 較		[0.0] 0.0		17	△ 23	△ 6	82		76

※ [] 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度			35	200				244	
	前 年 度			35	200				261	
	比 較								△ 17	
区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額								
本 年 度		126								
前 年 度		132								
比 較		△ 6								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 1,971	給与改定に伴う増減分	千円 0	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 0円 × 0人 × 12月 = 0円	
		昇給に伴う増加分	206	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,300円 × 4.0人 × 12月 = 206,400円	
		その他の増減分	1,765	・ 職員の異動等によるもの 1,765,000円	
職員手当	116	給与改定に伴う増減分	△ 232	期末手当 △ 232,000円 勤勉手当 0円	期末手当支給率：2.40月 勤勉手当支給率：1.90月
		昇給に伴う増加分	75	期末手当 41,000円 勤勉手当 34,000円	

	その他の増減分	273	扶養手当 0 円 住居手当 0 円 通勤手当 △ 240,000 円 時間外勤務手当 0 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 209,000 円 勤勉手当 141,000 円 児童手当 0 円 賞与引当金繰入額 163,000 円	
--	---------	-----	---	--

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
4年1月1日現在	平均給料月額	323,775 円	—
	平均給与月額	359,750 円	—
	平均年齢	42.3歳	—
3年1月1日現在	平均給料月額	280,400 円	—
	平均給与月額	353,923 円	—
	平均年齢	36.5歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職（行政職）	企業職（技能職）	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	(1-5) 150,600 円	(最低1-21) 152,700 円	(1-5) 150,600 円	(最低1-21) 152,700 円
大 学 卒	(1-25) 182,200 円	(最低2-13) 157,400 円	(1-25) 182,200 円	(最低2-13) 157,400 円

(3) 級別職員数

区 分	企業職（行政職）			企業職（技能職）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日 現在	6 級					
	5 級	1	25.0			
	4 級	2	50.0			
	3 級					
	2 級	[1] 0	[100.0] 0			
	1 級	1	25.0			
	計	[1] 4	[100.0] 100.0		計	
3年1月1日 現在	6 級					
	5 級	1	25.0			
	4 級	1	25.0			
	3 級					
	2 級	[1] 0	[100.0] 0			
	1 級	2	50.0			
	計	[1] 4	[100.0] 100.0		計	

※ [] 内は、短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.125] 2.150	[1.125] 2.150	[2.25] 4.30	有	
前 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	
一般会計の制度	[1.125] 2.150	[1.125] 2.150	[2.25] 4.30	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
新矢田橋污水管添架負担金	2,834	令和3年度	1,417	令和4年度	1,417	0	1,400	0	17
計	2,834		—		1,417	0	1,400	0	17

令和4年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,900,633,978			
減価償却累計額	<u>570,503,422</u>	1,330,130,556		
ハ 構築物	20,610,279,920			
減価償却累計額	<u>4,943,328,896</u>	15,666,951,024		
ニ 機械及び装置	4,812,629,357			
減価償却累計額	<u>3,777,508,159</u>	1,035,121,198		
ホ 車両及び運搬具	4,026,192			
減価償却累計額	<u>2,097,609</u>	1,928,583		
ヘ 工具、器具及び備品	30,248,421			
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>	28,285,151		
ト 建設仮勘定		<u>1,545,455</u>		
有形固定資産合計			19,384,810,182	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>35,689,537</u>		
無形固定資産合計			<u>48,649,537</u>	
固定資産合計				19,433,459,719

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			61,832,260	
(2) 未収金		63,476,209		
貸倒引当金		<u>100,000</u>	<u>63,376,209</u>	
流動資産合計				<u>125,208,469</u>
資産合計				<u>19,558,668,188</u>
負債の部				
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>9,423,635,133</u>		
企業債合計			9,423,635,133	
(2) 引当金			<u>0</u>	
固定負債合計				9,423,635,133
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>1,125,840,523</u>		
企業債合計			1,125,840,523	
(3) 未払金			29,826,940	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,250,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>445,000</u>		
引当金合計		2,695,000	
(5) 預り金		<u>110,000</u>	
流動負債合計			1,158,472,463
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,660,675,635	
長期前受金収益化累計額		<u>4,876,802,439</u>	
繰延収益合計			<u>8,783,873,196</u>
負債合計			19,365,980,792
	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	963,775,275		
ロ 繰入資本金	<u>1,464,695,875</u>		
自己資本金合計		<u>2,428,471,150</u>	
資本金合計			2,428,471,150

	円	円	円	円
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		221,703,765		
ロ 負 担 金 等		64,600,049		
ハ 補 助 金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			286,303,814	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>2,522,087,568</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 2,522,087,568</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 2,235,783,754</u>
資 本 合 計				<u>192,687,396</u>
負 債 、 資 本 合 計				<u><u>19,558,668,188</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、7,521,776,143円である。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下水道事業企業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティプラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	香住処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	佐津処理区、柴山処理区、長井処理区、村岡処理区、兎塚処理区、大笹処理区、射添処理区、小代北処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	奥佐津処理区、長井南処理区、山田処理区、神場処理区、小代南処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	鎧処理区
小規模集合排水処理事業	し尿・生活排水の処理	作山処理区、境処理区
個別排水処理事業	し尿・生活排水の処理	大楯地内、三川地内、土生地内、本見塚地内
コミュニティプラント事業	し尿・生活排水の処理	相谷処理区、安木処理区、余部処理区、御崎処理区

3. 報告セグメントごとの財務情報

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水処理事業	コミュニティプラント事業	合計
営業収益	106,692	169,479	27,033	3,110	525	976	14,655	322,470
営業費用	365,659	523,119	122,605	12,716	11,987	4,744	55,159	1,095,989
営業損益	△258,967	△353,640	△95,572	△9,606	△11,462	△3,768	△40,504	△773,519
経常損益	88,077	201,044	43,326	6,086	953	△468	△19,030	319,988
セグメント資産	6,578,083	9,634,092	2,251,695	186,979	126,142	8,241	773,436	19,558,668
セグメント負債	7,398,610	8,985,227	2,371,111	172,568	136,360	8,001	294,104	19,365,981
その他の項目								
他会計繰入金	260,159	431,102	136,911	15,049	15,325	3,493	12,826	874,865
減価償却費	229,161	364,906	81,224	6,871	6,284	1,343	24,931	714,720
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	183	364	45	0	45	0	0	637
固定資産増加額	121,015	185,091	20,273	3,273	182	0	10,182	340,016

令和3年度 香美町下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 使用料	322,679,997		
(2) その他営業収益	<u>762,258</u>	323,442,255	
2 営業費用			
(1) 渠費	57,074,295		
(2) ポンプ場費	6,933,729		
(3) 処理場費	215,480,122		
(4) 総係費	40,758,655		
(5) 減価償却費	775,078,774		
(6) 資産減耗費	27,639,980		
(7) その他営業費用	<u>9,091</u>	<u>1,122,974,646</u>	
営業損失			799,532,391
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	10,277,000		
(3) 他会計補助金	901,220,000		
(4) 長期前受金戻入	408,090,742		
(5) 雑収益	<u>9,999</u>	1,319,607,741	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息	183,104,000		
(2) 雑支出	<u>18,298,107</u>	<u>201,402,107</u>	<u>1,118,205,634</u>
經常利益			318,673,243
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	<u>909</u>	1,818	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>636,366</u>	<u>636,366</u>	<u>△ 634,548</u>
当年度純利益			318,038,695
前年度繰越欠損金			<u>3,159,478,424</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,841,439,729</u></u>

令和3年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,883,493,978			
減価償却累計額	<u>527,666,943</u>	1,355,827,035		
ハ 構築物	20,218,036,293			
減価償却累計額	<u>4,470,214,992</u>	15,747,821,301		
ニ 機械及び装置	4,718,648,534			
減価償却累計額	<u>3,615,890,784</u>	1,102,757,750		
ホ 車両及び運搬具	2,619,410			
減価償却累計額	<u>2,488,439</u>	130,971		
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600			
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>	103,330		
ト 建設仮勘定		<u>294,093,905</u>		
有形固定資産合計			19,821,582,507	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>33,963,460</u>		
無形固定資産合計			<u>46,923,460</u>	
固定資産合計				19,868,505,967

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			65,707,269	
(2) 未収金		58,498,314		
貸倒引当金		<u>100,000</u>	<u>58,398,314</u>	
流動資産合計				124,105,583
資産合計				<u>19,992,611,550</u>
負債の部				
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>10,035,075,656</u>		
企業債合計			10,035,075,656	
(2) 引当金			<u>0</u>	
固定負債合計				10,035,075,656
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>1,115,232,703</u>		
企業債合計			1,115,232,703	
(3) 未払金			30,307,180	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,365,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>458,000</u>		
引当金合計		2,823,000	
(5) 預り金		<u>110,000</u>	
流動負債合計			1,148,472,883
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,647,038,873	
長期前受金収益化累計額		<u>4,533,385,097</u>	
繰延収益合計			<u>9,113,653,776</u>
負債合計			20,297,202,315
	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	963,775,275		
ロ 繰入資本金	<u>1,288,769,875</u>		
自己資本金合計		<u>2,252,545,150</u>	
資本金合計			2,252,545,150

	円	円	円	円
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		221,703,765		
ロ 負 担 金 等		62,600,049		
ハ 補 助 金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			284,303,814	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>2,841,439,729</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 2,841,439,729</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 2,557,135,915</u>
資 本 合 計				<u>△ 304,590,765</u>
負 債 、 資 本 合 計				<u>19,992,611,550</u>

令和4年度予算収入支出科目内訳
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 下水道事業収益			1,633,666			
	1 営業収益		354,655			
		1 使用料	354,026	下水道使用料	354,026	下水道使用料 354,026
		2 その他営業収益	629	手数料	254	設計審査手数料 180 指定工事店登録手数料 40 責任技術者登録手数料 30 国県町道占用申請事務手数料 4
				雑収益	375	土地建物貸付収入 58 交通事故損害賠償保険金 300 水質保全センター事務費受入金 10 雇用保険料職員負担金受入金 7
	2 営業外収益		1,279,009			
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息	10	預金利息 10
		2 他会計負担金	9,559	他会計負担金	9,559	一般会計負担金 9,559
		3 他会計補助金	874,865	他会計補助金	874,865	一般会計補助金 874,865
		4 長期前受金戻入	390,565	長期前受金戻入	390,565	長期前受金戻入 390,565
		5 雑収益	10	その他雑収益	10	その他雑収益 10
		6 消費税及び地方消費税還付金	4,000	消費税及び地方消費税還付金	4,000	消費税及び地方消費税還付金 4,000
	3 特別利益		2			
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正	1	過年度損益修正	1	過年度損益修正 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道 事業費用			1,287,962			
	1 営業費用		1,123,990			
		1 管 渠 費	63,661	給 料	2,267	職員給料 2,267
				手 当	1,258	通勤手当 26 時間外勤務手当 700 宿日直手当 5 期末手当 290 勤勉手当 237
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	269	賞与引当金繰入額 269
				法 定 福 利 費	656	職員共済組合納付金 656
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	52	法定福利費引当金繰入額 52
				退 職 手 当 組 合 負 担 金	352	職員退職手当組合納付金 352
				備 消 品 費	1,076	備用品費 1,076
				動 力 費	21,465	マンホールポンプ場電力料 21,465
				燃 料 費	128	自動車燃料費 128
				修 繕 費	9,262	修繕料 9,262
				通 信 運 搬 費	4,475	マンホールポンプ場集中管理システム電話料 4,475
				手 数 料	8	車検代行手数料 0 無線局関連申請手数料 0 自動車定期点検手数料 8

		委 託 料	13,750	マンホールポンプ場維持管理業務委託料 13,750
		賃 借 費	358	土地賃借料 158 マンホールポンプ場集中管理システム利用料 119 自動車借上料 50 電波利用料 31
		工 事 請 負 費	2,000	工事請負費 2,000
		路 面 復 旧 費	6,000	路面復旧費 6,000
		補 償 費	200	交通事故賠償金 200
		負 担 金	5	職員互助会納付金 5
		保 險 料	70	自動車損害賠償責任保険料 28 町有自動車損害共済保険料 42
		公 課 費	10	自動車重量税 10
2 ポンプ場費	7,193	備 消 品 費	146	備消品費 146
		光 熱 水 費	19	中継ポンプ場水道料 19
		動 力 費	2,092	中継ポンプ場電力料 2,092
		燃 料 費	69	燃料費 69
		修 繕 費	3,300	修繕料 3,300
		通 信 運 搬 費	120	通報装置電話料 120
		委 託 料	1,336	電気設備保守点検委託料 304 消防設備保守点検委託料 32 中継ポンプ場維持管理業務委託料 1,000

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				保 險 料	111	町有建物災害共済保険料 111
		3 処 理 場 費	235,146	給 料	4,322	職員給料 4,322
				手 当	2,873	扶養手当 78 住居手当 324 通勤手当 195 時間外勤務手当 1,200 宿日直手当 5 期末手当 594 勤勉手当 477
				賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	548	賞与引当金繰入額 548
				法 定 福 利 費	1,411	職員共済組合納付金 1,411
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	109	法定福利費引当金繰入額 109
				退 職 手 当 組 合 負 担 金	670	職員退職手当組合納付金 670
				備 消 品 費	5,404	備消品費 5,180 消火器購入費 224
				光 熱 水 費	647	浄化センター水道使用料 647
				動 力 費	44,964	浄化センター電力料 44,964
				薬 品 費	15,483	浄化センター薬剤費 15,483
				燃 料 費	203	浄化センター燃料費 203
				修 繕 費	46,031	修繕料 46,031

		通信運搬費	1,032	通報装置等電話料	1,032
		手数料	1,326	水質検査手数料 汚泥分析手数料 消火器リサイクル料 テレビ受信料	364 892 32 38
		委託料	98,826	電気設備保守点検委託料 消防設備保守点検委託料 浄化センター維持管理業務委託料 汚泥運搬業務委託料 除雪委託料 フロン類使用機器定期点検委託料	1,920 572 75,659 19,592 1,050 33
		賃借費	706	自動車借上料 電力等利用料	100 606
		負担金	8,646	職員互助会納付金 北但行政事務組合負担金	9 8,637
		保険料	1,945	町有建物災害共済保険料	1,945
4	総係費		42,904	給料	12,841
				職員給料 パートタイム会計年度任用職員給料	10,964 1,877
				手当	4,951
				扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	420 106 1,100 17 300 1,619 1,069 320
				賞与引当金額 繰入額	1,433
				賞与引当金繰入額	1,433
				法定福利費	3,873
				職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 旧恩給組合納付金	3,072 320 4

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						地方公務員災害補償基金納付金 50
						社会保険料 386
						労災保険料 7
						雇用保険料 34
				法定福利費引当金繰入額	284	法定福利費引当金繰入額 284
				退職手当組合負担金	1,380	職員退職手当組合納付金 1,380
				旅 費	446	職員旅費 446
				備 消 品 費	200	備消品費 200
				光 熱 水 費	29	事務所上下水道使用料 29
				燃 料 費	112	自動車燃料費 112
				印 刷 製 本 費	40	事務用諸用紙等印刷代 40
				修 繕 費	100	修繕料 100
				通 信 運 搬 費	117	郵便料 10 電話料 107
				手 数 料	26	公金取扱手数料 4 車検代行手数料 22
				委 託 料	2,961	警備委託料 80 電算システム機器等保守料 1,967 公営企業会計システム改修業務委託料 914
				賃 借 費	2,401	上下水道料金システムリース料 2,333 複写機等リース料 68
				補 償 費	100	交通事故賠償金 100

		負 担 金	11,144	下水道料金収納事務負担金	10,974
				職員互助会納付金	18
				全国町村下水道推進協議会兵庫県支部会費	30
				日本下水道協会会費	72
				兵庫県下水道協会会費	25
				地域環境資源センター会費	20
				兵庫県農業集落排水事業連絡協議会会費	5
		研 修 費	124	職員研修負担金	124
		保 険 料	35	自動車損害賠償責任保険料	20
				町有自動車損害共済保険料	15
		補 助 金	200	雨水貯留・浸透施設設置補助金	200
		公 課 費	7	自動車重量税	7
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	貸倒引当金繰入額	100
5 減 価 償 却 費	714,730	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	713,868	建物減価償却費	42,840
				構築物減価償却費	490,803
				機械及び装置減価償却費	180,225
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	862	施設利用権減価償却費	862
6 資 産 減 耗 費	60,346	固 定 資 産 除 却 費	60,346	固定資産除却費	60,346
7 そ の 他 営 業 費	10	雑 費	10	雑費	10

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
	2 営業外 費 用		163,271			
		1 支払利息	163,270	企業債利息	162,770	企業債利息 162,770
				一時借入金 利 息	500	一時借入金利息 500
		2 雑 支 出	1	その他雑支出	1	その他雑支出 1
	3 特別損失		701			
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損 1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	700	過 年 度 損 益 修 正 損	700	過年度損益修正損 700

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入			759,327			
	1 企業債		514,400			
		1 企業債	514,400	企業債	514,400	下水道事業債 132,800 下水道事業資本費平準化債 218,500 下水道事業債（特別措置分） 21,900 辺地対策事業債 1,700 過疎対策事業債 139,500
		2 出資金	175,926			
		1 出資金	175,926	出資金	175,926	一般会計出資金 175,926
		3 国庫補助金	67,000			
	1 国庫補助金	67,000	国庫補助金	67,000	国庫補助金 67,000	
	4 負担金等		2,000			
		1 受益者負担金	1,600	受益者負担金	1,600	受益者負担金 1,600
		2 受益者分担金	400	受益者分担金	400	受益者分担金 400
	5 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1	資本的支出		1,489,253			
	1	建設改良費	374,017			
		1	348,117	管渠整備費		
				委託料	32,700	設計業務等委託料 32,700
				工事請負費	312,000	工事請負費 312,000
				負担金	1,417	新矢田橋污水管添架負担金 1,417
				車両及び運搬器具購入費	2,000	自動車購入費 2,000
		2	25,900	処理場整備	25,900	工事請負費 25,900
	2	企業債償還金	1,115,236			
		1	1,115,236	企業債償還	1,115,236	企業債元金償還金 1,115,236